

Press Release

トリナ・ソーラー、2016 年第 1 四半期の業績を発表

常州(中国)発 2016 年 5 月 26 日/PRNewswire/ -- 太陽光電池(「PV」)のモジュール、ソリューションおよびサービスにおいて世界の PV 業界をリードする Trina Solar Limited(NY 証券取引所:TSL)(「トリナ・ソーラー」または「当社」)は、2016 年 3 月 31 日締め第 1 四半期の決算報告(未監査)を発表しました。

2016 年第 1 四半期の財務・業績のハイライト

- モジュールの総出荷量は、1,423.3 MW で、その内訳は、社外への出荷 1,370.4 MW および当社自身の下流部門の発電事業プロジェクトへの出荷 52.9 MW でした。前期比 19.9% 減、前年同期比 38.7% となりました。
- 売上高は、816.9 百万ドルで、2015 年第 4 四半期比 15.1% 減、2015 年第 1 四半期比 46.4% 増
- 粗利益は、139.7 百万ドルで、2015 年第 4 四半期比 23.8% 減、2015 年第 1 四半期比 39.2% 増
- 粗利益率は 17.1%、2015 年第 4 四半期は 19.1%、2015 年第 1 四半期比は 18.0% でした
- 営業利益は、44.8 百万ドルで、2015 年第 4 四半期比 44.9% 減、2015 年第 1 四半期比 53.7% 増
- トリナ・ソーラーの普通株主に帰属する純利益は、26.6 百万ドルで、2015 年第 4 四半期比 36.1% 減、2015 年第 1 四半期比 91.3% 増
- 完全希薄後の米国預託株式(「ADS」、ADS1 株が当社の普通株式 50 株に相当する)1 株当たり利益は 0.29 ドルで、2015 年第 4 四半期比は 0.43 ドル、2015 年第 1 四半期は \$0.16 でした。

トリナ・ソーラーの会長兼最高経営責任者の高紀凡(Mr. Jifan Gao)は、次のようにコメントしました。「第 1 四半期は、今年度の始まりとして良いスタートを切れました。主要な財務および業務指標において前年対比で大幅な成長を遂げることができました。とりわけ、売上高 46.4% 増と純利益 91.3% は、大きな伸びとなりました。アメリカ、中国、インドの主要市場の需要に牽引され、2016 年第 1 四半期の出荷量は、前年同期比 38.7% 増で、1.42 GW となりました。ヨーロッパにおける出荷量は、ヨーロッパにおける戦略変更の結果として 2 倍増となりました。」

「下流部門事業は、引き続きグローバル市場でビジネスを拡大しました。この第 1 四半期中に合計 101.7 MW の発電プロジェクトをグリッドに接続しました。それによって系統連係済みのプロジェクトは 1 GW となりました。イギリスでは、合計 24.3MW の 5 つの新 PV プロジェクトを成功裏に運開しました。また、日本では GE エナジー・ファイナンシャル・サービスとパートナーシップを結び、発電容量 14 メガワットメガソーラーに投資し、当社の包括的な経験により「EPC」(設計(engineering)、調達(procurement)、建設(construction))としてもこのプロジェクトを請け負うこととなり、事業を拡大しています。」

「この第 1 四半期も、優良市場の需要に見合うため海外の生産能力を拡大しました。特に、アメリカとヨーロッパにおいてです。この生産能力拡大戦略によって、採算性向上に努めているように、太陽光業界での競争力を高めることが確実になるのです。この第 1 四半期中に、当社はオランダのセル工場を買収し、予定通りに最先端の高効率“Honey”モジュールの大量生産方式のタイ工場の稼働を開始しました。」

「業界をリードする PV 技術の革新者として、高効率のセルの開発、高品質の製品の供給に全力で取り組んでいます。当社の研究開発チームは、先日、IBC(バックコンタクトセル)の変換効率 23.5%の世界記録を達成しました。その結果、トリナ・ソーラーの世界記録は合計 13 となりました。更に、当社は、高効率のための PERC(裏面パッシベーションセル)技術を採用し製品化しました。PERC の年間生産能力は、第 1 四半期の段階で既に 200 MW に達成しました。」

「2016 年が始まってから成し遂げた事を誇りに思っています。しかし、このままの状況に甘んじることはできません。トリナ・ソーラーの長期的な持続可能な成長を確実にするために、引き続き製品改良と熱い注目を集める新技術を取り入れたビジネス展開に尽力していきます。」

2016年第1四半期の業績

売上高

売上高は、816.9 百万ドルで、これには、有形固定資産として貸借対照表に記されている当社太陽光発電プロジェクトによる発電からの収入 28.7 百万ドルを含みます。総売上高は、前四半期よりも 15.1%減少し、前年同期よりも 46.4% 増加しました。総出荷量は、1,423.3 MW で、そのうち 1,370.4 MW は社外への出荷、52.9 MW は、当社自身の下流部門の発電プロジェクトへの出荷でした。2015 年の第 4 四半期は、総出荷量は、1,776.3 MW で、そのうち 1,579.7 MW が社外向けで、196.6 MW が当社自身の下流部門の発電プロジェクトへの出荷でした。前年同期の 2015 年第 1 四半期は、総出荷量は 1,026.2 MW、社外向け出荷量は、891.7 MW、自社下流部門の発電プロジェクトへの出荷量は、134.5 MW でした。売上高と出荷量の前期からの減少は、主に季節的な要因に帰するものです。前年同期比で、中国、アメリカ、インドの主要市場は売上を伸ばしており、日本やヨーロッパでの減少分をある程度相殺しています。

粗利益および粗利益率

粗利益は、139.7 百万ドルで、前四半期は 183.3 百万ドル、2015 年第 4 四半期は、100.3 百万ドルでした。

粗利益率は 17.1%で、前四半期は 19.1%、2015 年第 4 四半期は 18.0%でした。粗利益率の前四半期比減の主な要因は、ほとんどの主要市場での販売価格の下落の結果による平均販売価格の下落および上流部門のモジュール販売ビジネスに比べて相対的に高利益な下流部門のビジネスの売上減少によるものです。粗利の前年同期比の減少は、当社のコスト削減が平均販売価格下落のスピードの速さに追いつけなかったことに起因します。

営業費用、営業利益および営業利益率

営業費用は、94.9 百万ドルで、前四半期比 6.9% 減、前年同期比 33.3% 増でした。2016 年第 1 四半期の営業費用には、2015 年第 4 四半期の売掛金引当金取り崩し額 8.2 百万ドルに対しての売掛金引当金 6.0 百万ドルを含みます。当社の売上高に対する営業費用の割合は、2016 年第 1 四半期は、11.6% であり、2015 年第 4 四半期に比べて 10.6%増加し、2015 年第 1 四半期に比べて 12.8% 減少しました。

2016 年第 1 四半期のその他の営業収益は、3.3 百万ドルでした。当社の下流部門の太陽光発電事業においてプロジェクト販売前の附帯発電収入によるものです。

結果として、営業利益は 44.8 百万ドルで、2015 年第 4 四半期は 81.3 百万ドル、2015 年第 1 四半期は、29.2 百万ドルでした。営業利益率は、5.5%で、2015 年第 4 四半期は 8.5%、2015 年第 1 四半期は 5.2%でした。

純支払利益

純支払利益は、15.1 百万ドルで、2015 年第 4 四半期は 13.2 百万ドル、2015 年第 1 四半期は 10.7 百万ドルでした。

為替損益

当社は、為替差益 0.8 百万ドルを計上し、これには外国為替デリバティブ商品の構成価額の変更による差損 8.2 百万ドルが含まれてます。2015 年第 4 四半期は 11.4 百万ドルの差損、2015 年第 1 四半期は 1.7 百万ドルの差損でした。2016 年第 1 四半期の為替差益はの主な原因は、米国ドルに対する人民元の上昇でした。

法人所得税

法人所得税費用は、3.7 百万ドルで、2015 年第 4 四半期は、17.6 百万ドル、2015 年第 1 四半期は、3.2 百万ドルでした。

純利益および ADS1 株当たり収益

トリナ・ソーラーの普通株主に帰属する純利益は、26.6 百万ドルで、2015 年第 4 四半期は、41.7 百万ドル、2015 年第 1 四半期は、13.9 百万ドルでした。当期純利益率は 3.3%で、2015 年第 4 四半期は 4.3%、2015 年第 1 四半期は 2.5% でした。

完全希薄後の ADS1 株当りの利益は 0.29 ドルで、2015 年第 4 四半期は、0.43 ドル、2015 年第 1 四半期は、0.16 ドルでした。

2016 年第 1 四半期の業績

当社は 2016 年 3 月 31 日時点で現金および現金同等物 621.4 百万ドルを保有しています。総銀行借入額は、1,516.7 百万ドルで、短期借入金 933.2 百万ドルを含みます。

2016 年第 1 四半期中に、当社は FASB（米国財務会計基準審議会）の 2015 年 3 月の利息—利息の帰属計算の改正に従い、以前は資産として計上されていた債務に関する債務発行費用を資産ではなく、当該債務からの直接債務として貸借対照表に表記に再分類しました。それに伴い、これまで資産として計上されていた債務発行費用は、債務に関する帳簿額の債務から直接債務として遡及再分類した結果、2015 年 3 月 31 日時点で総額 9.1 百万ドル、2015 年 3 月 31 日時点で 11.0 百万円遡及修正しました。

株主資本は 2016 年 3 月 31 日時点で 1,081.9 万円で、2015 年 12 月 31 日時点から 1,050.7 百万円増加、2015 年 3 月 31 日時点から 988.4 百万円増加となりました。

営業および事業の最新情報

製造能力

2016 年 3 月 31 日現在の当社の年換算の社内製造能力は以下の通りでした。

- インゴットの製造能力約 2.3 GW
- ウエアの製造能力約 1.8 GW
- PV セル製造能力約 4.3 GW
- PV モジュール製造能力約 5.6 GW

プロジェクト開発

2016 年第 1 四半期中に当社は、合計 101.7 MW の発電プロジェクトの系統連係を行いました。そのうち 24.3 MW が英国、50 MW が新疆自治区、27.4 MW が雲南省のプロジェクトです。

2016 年 3 月 31 日現在、当社の運開した太陽光発電プロジェクトは、合計 967.3 MW にのぼり、その内訳は、中国の 920.8 MW、米国の 4.2 MW およびヨーロッパの 42.3 MW となります。中国の 920.8 MW プロジェクトの内訳は、722.9 MW が発電事業プロジェクト、197.9 MW が分散型発電プロジェクトです。

2016 年第 2 四半期に関するご案内

当社は、1.50 GW から 1.60 GW の PV モジュールを出荷する予定です。そのうち 40 MW から 50 MW の PV モジュールは自社の下流部門の PV プロジェクト用に出荷する予定で、収益としては計上されません。

2016 年度に関するご案内

当社は、PV モジュールの出荷量を再度 6.30 GW から 6.55 GW、そのうち 220 MW から 260 MW が収益として未計上の当社下流部門のプロジェクトへの出荷となる予定です。

当社は 2016 年世界全体の PV 発電事業プロジェクトの系統連係量に関するご案内を、15% から 20%の中国国内の分散型発電プロジェクトを含む下流部門の PV 発電事業プロジェクト 750 MW から 850 MW という見通しから 400MW から 500 MW へと修正しました。

■ Trina Solar Limited (トリナ・ソーラー)

トリナ・ソーラー(NY証券取引所:TSL)は、太陽電池モジュールおよび太陽光発電システムインテグレーションのグローバルリーダーです。1997 年に太陽光システムインテグレーターとして設立以来、トリナ・ソーラーは、世界中の施工、販売、ディベロッパーなどのパートナーの皆様と共に、“Smart Energy Together”(「みんなで スマートエネルギー」)を推進しています。優れた革新性、高品質、垂直統合による一貫生産体制、環境責任を軸にトリナ・ソーラーはより良い社会づくりに取り組んでいます。詳しくは、<http://www.trinasolar.com> をご覧ください。

免責事項：

この発表には、1995年米国私募証券訴訟改革法のセーフハーバー条項の意味する範囲内の将来の見通しに関する記述が含まれています。将来の見通しに関する記述は、「であろう」、「かもしれない」、「期待する」、「予想する」、「目指す」、「意図する」、「予定する」、「信じる」、「推測する」、「可能性がある」、「継続する」などの言葉、およびその他これらに類似した記述によって見分けることができます。本発表に含まれている事項のうち、歴史的事実の記述でないものはすべて将来の見通しに関する記述です。これらには、当社の活動のための新たな資金調達能力、当社製品の有効性、利益性および市場性、当社の製造能力の拡大に関する期待、当社の将来の事業開発、当社の下流部門プロジェクトの開発およびパイプライン、生産高および生産見通しに関する当社の確信、当社株式の将来の取引、株式公開企業として営業していく当社の能力、当社の現有流動性資産がその活動を支えられる期間、一般的な経済情勢および景気、各種市場における太陽光製品の需要、当社の営業成績および財務状況の変動性、有能な上級経営陣や研究開発スタッフを採用または維持する当社の能力、その他米国証券取引所に提出した当社の提出物に記載されているリスクなどを含む場合もありますが、これらに限定されません。

さらに下流部門プロジェクトの開始も様々な要因による影響を受け、その中には、ネットワーク伝送および相互接続施設を利用可能かどうかに加えて、政府の許認可、立地に基づくプロジェクトの権利、土地使用権、関連用地で製造施設を建設するための権利の取得など、当社が制御できないものもあります。

これらの将来の見通しに関する記述は、既知および未知のリスクおよび不確実性を含み、当社および当社の活動する業界に関する現在の予想、仮定、推測および計画に基づいています。当社は、法令で求められている場合を除き、将来の見通しに関する記述を、今後起こる事象や状況、あるいは当社の期待の変更などを反映するよう更新する義務を負いません。当社は、これらの将来の見通しに関する記述において述べられている予測が合理的なものであると信じておりますが、これらの予測どおりなることを保証することはできません。当社は、実際の結果が、予測した結果と大きく異なる可能性があることを投資家の方々にご理解いただきますようお願い申し上げます。

【本件に関するお問合せ】

トリナ・ソーラー・ジャパン株式会社 プレス担当：春日(マーケティング)

TEL.03-3437-7000 (受付時間：月～金 ※祝日を除く 9:00～18:00)

<本件に関する報道関係者お問合せ先>

トリナ・ソーラー・ジャパン PR 事務局 (株式会社アンティル内) 担当：小幡、村田

〒107-0052 東京都港区赤坂 4-15-1 赤坂ガーデンシティ 13F

TEL: 03-5572-7357 FAX: 03-6674-2730 Email: trinasolar@vectorinc.co.jp

Trina Solar Limited
要約連結損益計算書(未監修)
(単位:1,000 米国ドル、ADS 及び株式データを除く)

下記の日付に終了した3ヶ月間

	Mar. 31, 2016	Dec. 31, 2015	Mar. 31, 2015
売上高	\$ 816,901	\$ 961,881	\$ 558,089
売上原価	677,206	778,578	457,768
粗利益	<u>139,695</u>	<u>183,303</u>	<u>100,321</u>
営業費用			
販売費	42,375	53,236	35,780
一般管理費	46,397	37,490	27,708
研究開発費	9,419	11,243	7,679
営業外収益	(3,304)	-	-
営業費用合計	<u>94,887</u>	<u>101,969</u>	<u>71,167</u>
営業利益	44,808	81,334	29,154
為替差益(差損)	9,054	(12,693)	(6,961)
支払利息	(15,532)	(14,349)	(11,363)
受取利息	464	1,120	642
デリバティブの公正価格変動利益(損失)	(8,210)	1,326	5,250
その他の利益(純額)	<u>1,535</u>	<u>3,016</u>	<u>2,166</u>
税引前当期利益(損失)	32,119	59,754	18,888
法人税得税(費用)	(3,674)	(17,618)	(3,222)
当期純利益(損失)	28,445	42,136	15,666
非支配分当期利益(損失)	<u>(1,827)</u>	<u>(455)</u>	<u>(1,753)</u>
Trina Solar Limited に帰属する 当期純利益(純損失)	<u>\$ 26,618</u>	<u>\$ 41,681</u>	<u>\$ 13,913</u>
ADS*1株当たり利益(損失)			
基本的	\$ 0.31	\$ 0.49	\$ 0.17
希薄後	\$ 0.29	\$ 0.43	\$ 0.16
加重平均ベースの発行済 ADS *			
基本的	84,775,993	84,706,160	84,296,573
希薄後	105,329,407	105,571,783	97,161,189

*「ADS」は、当社の米国預託株式を指し、1株が普通株式50株に相当。

Trina Solar Limited
要約連結包括的利益計算書(未監査)
(単位:1,000 米国ドル)

下記の日付に終了した3ヶ月間

	Mar. 31, 2016	Dec. 31, 2015	Mar. 31, 2015
当期純利益(損失)	\$ 28,445	\$ 42,136	\$ 15,666
その他の包括的利益(損失)			
為替換算調整勘定	<u>3,052</u>	<u>(6,232)</u>	<u>(150)</u>
当期包括的利益(損失)	31,497	35,904	15,516
非支配分当期包括的(利益)/損失	<u>(2,307)</u>	<u>375</u>	<u>(1,515)</u>
Trina Solar Limited に帰属する当期包括的利益	<u>\$ 29,190</u>	<u>\$ 36,279</u>	<u>\$ 14,001</u>

Trina Solar Limited
 要約連結損益計算書(未監修)
 (単位:1,000 米国ドル、ADS 及び株式データを除く)

	As of Mar. 31, 2016	As of Dec. 31, 2015	As of Mar. 31, 2015
資産			
流動資産:			
現金および現金同等物	\$ 452,346	\$ 465,393	\$ 516,026
拘束預金	169,043	194,484	166,857
棚卸資産	574,215	431,994	342,699
売却用開発プロジェクト資産	616,477	531,344	80,916
売掛金(純額)	572,495	672,321	568,380
前払費用及びその他の流動資産(純額)	30,522	57,597	42,239
前払費用及びその他の流動資産(純額)	<u>273,435</u>	<u>229,390</u>	<u>131,110</u>
流動資産合計	2,688,533	2,582,523	1,848,227
有形固定資産(純額)	1,882,279	1,862,135	1,304,223
(\$882,665、\$807,894 および \$457,452 の所有用開発プロジェクトの各決算時期の資産を含む)			
土地使用権(純額)	59,658	57,202	52,595
前払金(当期分差引後)	12,769	20,602	15,730
関係会社株式投資	33,202	27,782	25,835
繰延税金資産(純額)	34,264	34,295	30,619
その他の非流動資産	<u>105,927</u>	<u>100,267</u>	<u>50,135</u>
資産合計	<u>\$ 4,816,632</u>	<u>\$ 4,684,806</u>	<u>\$ 3,327,364</u>
負債及び株主資本			
流動負債:			
短期借入金(長期借入金の当期支払い分を含む)	\$ 933,203	\$ 914,937	\$ 882,859
買掛金	1,280,014	1,407,691	714,623
未払費用およびその他の流動負債	<u>402,949</u>	<u>278,254</u>	<u>261,161</u>
流動負債合計	2,616,166	2,600,882	1,858,643
長期銀行借入金(当期支払分除く)	583,467	521,326	28,053
優先転換社債	281,689	280,685	277,776
未払保証費用	136,090	129,478	109,102
その他の非流動負債	<u>75,150</u>	<u>61,872</u>	<u>35,687</u>
負債合計	<u>3,692,562</u>	<u>3,594,243</u>	<u>2,309,261</u>
普通株式	43	43	43
資本剰余金	761,504	759,493	753,892
利益剰余金	305,840	279,222	216,620
その他の包括的利益累計額	<u>14,550</u>	<u>11,978</u>	<u>17,799</u>
Trina Solar Limited 株主資本合計	1,081,937	1,050,736	988,354
非支配分	<u>42,133</u>	<u>39,827</u>	<u>29,749</u>
株主資本合計	<u>1,124,070</u>	<u>1,090,563</u>	<u>1,018,103</u>
負債および株主資本合計	<u>\$ 4,816,632</u>	<u>\$ 4,684,806</u>	<u>\$ 3,327,364</u>

注:2016年第1四半期に、当社は FASB (米国財務会計基準審議会)の2015年3月の利息-利息の帰属計算の改正に従い、2015年3月31日および2015年12月31日の二期において、長期借入金の当期支払い分を含む短期借入金\$963,463と1,677,071、長期借入金(当期支払い分除く)\$325,239と\$656,451、優先転換社債 \$9,723,630と\$6,815,387の期首残高を減額し発行諸費用の遡及再分類を行っております。